

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 建築安全課

担当名: 企画担当

内線: 5524

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P24	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 11	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 11-1	
1 事業概要 社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。 ・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 ・既存台帳データの整備を実施する。  ア システム構築業務委託費(債務負担) 50,589千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費(債務負担) 49,730千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム構築業務委託費 50,589千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費 49,730千円  (2) 事業計画 ア 建築・住宅行政手続のオンライン化及びデータの一元管理を行うシステムの構築業務を委託する。 令和6年度 システム構築業務委託費(債務負担) 50,589千円 令和7年度 360,597千円 イ システムに移行する既存台帳データの整備業務を委託する。 令和6年度 既存台帳データ整備業務委託費(債務負担) 49,730千円 令和7年度 99,460千円 令和8年度 296,600千円 529,194千円  (3) 事業効果 ア オンラインによる申請、審査、交付環境を整備し、時間や場所にとられない各種手続の実現により、県民の利便性が向上されるだけでなく、行政職員の窓口対応時間も削減される。 イ 建築物ごとの各種申請情報がシステム内で連携し一元管理されることで、事務の効率化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】システムの構築、既存台帳データの整備 【活動指標(アウトカム)】各種申請等の手続オンライン利用率の増加(令和8年度:50%)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携							
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10) イ (国10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	100,319	100,319						0	45,042		
前年額	55,277							55,277			

## 事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	システム構築業務委託費	予算額	50,589千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	50,589	50,589	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	50,589	50,589	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,589	50,589	システム構築業務委託
合計	50,589	50,589	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費			予算額	49,730千円
-------	----------------	--	--	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	49,730	49,730	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	49,730	49,730	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費	予算額	49,730千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,730	49,730	既存台帳データ整備業務委託
合計	49,730	49,730	